

遺族（補償）等給付

遺族（補償）等年金の受給権者・受給順位

順位	労働者の死亡当時、労働者の収入によって生計を維持していた	備 考
1	妻（事実婚含む） 60 歳以上の夫（事実婚含む）	一定障害（＊）にある場合は、 年齢要件不問
2	18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子	
3	60 歳以上の父母	
4	18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある孫	
5	60 歳以上の祖父母	＊障害等級第 5 級以上の障害 状態にある等
6	18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある兄弟姉妹、 または 60 歳以上の兄弟姉妹	
7	55 歳以上 60 歳未満の夫	60 歳に達するまで支給停 止（若年停止）
8	55 歳以上 60 歳未満の父母	
9	55 歳以上 60 歳未満の祖父母	
10	55 歳以上 60 歳未満の兄弟姉妹	

遺族（補償）等一時金の受給権者・受給順位

順位	労働者の死亡当時	備 考
1	配偶者（事実婚含む）	同順位者が 2 人以上いる場 合は、それぞれ受給権者と なる。
2	労働者の収入によって生計を維持していた子	
3	労働者の収入によって生計を維持していた父母	
4	労働者の収入によって生計を維持していた孫	
5	労働者の収入によって生計を維持していた祖父母	
6	（順位 2）に該当しない子	
7	（順位 3）に該当しない父母	
8	（順位 4）に該当しない孫	
9	（順位 5）に該当しない祖父母	
10	兄弟姉妹	

遺族（補償）等年金および特別支給金の額

遺族の数	遺族（補償）等年金	特別支給金	
		遺族特別支給金	遺族特別年金
1 人	給付基礎日額の 153 日分 ＊55 歳以上または一定障害にある 妻の場合は、175 日分	300 万円	算定基礎日額の 153 日分 ＊55 歳以上または一定障害にある 妻の場合は、175 日分
2 人	給付基礎日額の 201 日分		算定基礎日額の 201 日分
3 人	給付基礎日額の 223 日分		算定基礎日額の 223 日分
4 人以上	給付基礎日額の 245 日分		算定基礎日額の 245 日分

＊給付基礎日額は、労働基準法第 12 条の平均賃金に相当する額である。
＊算定基礎日額は、次の①～③のうち最も低い額を 365 で除して得た額である。
①負傷または発病の日以前 1 年間に、労働者に対して支払われた特別給与（3 か月を超える期間ごとに支払
われる賃金）の総額（算定基礎年額）
②給付基礎日額に 365 を乗じて得た額の 20%相当額
③150 万円
＊複数事業労働者の給付基礎日額および算定基礎日額は、原則として就業先ごとに計算した額の合算額となる。

遺族（補償）等一時金および特別支給金の額

労働者の死亡当時、遺族（補償） 等年金を受ける遺族がいない	遺族（補償）等一時金：給付基礎日額の 1000 日分 遺族特別支給金：300 万円 遺族特別一時金：算定基礎日額の 1000 日分
遺族（補償）等年金の受給権者が すべて失権した場合で、受給権者 であった遺族の全員に対して支払 われた年金額と遺族（補償）等年 金前払一時金の合計額が、給付基 礎日額の 1000 日分に満たない	遺族（補償）等一時金 給付基礎日額の 1000 日分から、すでに支給された遺 族（補償）等年金等の合計額を差し引いた額 遺族特別一時金 算定基礎日額の 1000 日分から、すでに支給された遺 族特別年金の合計額を差し引いた額

＊給付基礎日額および算定基礎日額は、「遺族（補償）等年金および特別支給金の額」のときと同じ。

遺族（補償）等年金前払一時金の内容

- 遺族（補償）等年金の受給権者は、請求により1回限り年金の前払いを受けることができる。若年停止により年金の支給が停止されている場合でも、前払いを受けることが可能。
- 給付基礎日額の200日分／400日分／600日分／800日分／1000日分のうちから選択して請求する。
- 前払一時金が支給されると、遺族（補償）等年金は、各月分（1年経過後の分は法定利率で割り引いた額）の合計額が、前払一時金の額に達するまで、支給停止される。

遺族（補償）等給付の請求

区 分		請求書	提出先
遺族（補償）等年金	業務災害 複数業務要因災害	遺族補償年金・複数事業労働者遺族年金支給請求書（様式第12号）	所轄労働基準監督署
	通勤災害	遺族年金支給請求書（様式第16号の8）	
遺族（補償）等一時金	業務災害 複数業務要因災害	遺族補償一時金・複数事業労働者遺族一時金支給請求書（様式第15号）	
	通勤災害	遺族一時金支給請求書（様式第16号の9）	
遺族（補償）等年金前払一時金	共通	遺族補償年金・遺族年金前払一時金請求書（年金申請様式第1号）	

葬祭料等（葬祭給付）の内容

- 労働者が業務上または通勤により死亡したとき、葬祭を行う者（通常は、遺族）が請求する。
- 支給額は、315,000円に給付基礎日額の30日分を加えた額（この額が給付基礎日額の60日分に満たない場合は、給付基礎日額の60日分）である。
- 請求方法
遺族（補償）等給付とあわせて請求することもある。
＜業務災害・複数業務要因災害＞
葬祭料または複数事業労働者葬祭給付請求書（様式第16号）を、所轄労働基準監督署に提出
＜通勤災害＞
葬祭給付請求書（様式第16号の10）を、所轄労働基準監督署に提出

* 給付基礎日額は、労働基準法第12条の平均賃金に相当する額である。
* 複数事業労働者の給付基礎日額および算定基礎日額は、原則として、就業先ごとに計算した額の合算額となる。